

第5回市議会定例会 平成17年度歳入歳出決算を認定 一般質問に14名

主な内容

第5回定例会	2 ~ 3 P
一般質問	4 ~ 7 P
請願審議など	8 P



決算・条例案など36件を認定・可決・同意・了承

平成18年第5回定例会

平成18年第5回定例会は、9月11日から9月29日までの19日間の会期で開催されました。

定例会には、決算14件、補正予算案3件、条例案9件、一般議案4件、議員提出議案3件、人事案件3件が提出され、認定、可決、同意、了承されました。

また、請願2件が採択されました。

なお、一般質問では9月26日に14名の議員が市政の 課題について、当局の考え方をただしました。



一般会計決算

一般会計は、歳入738億7,641万9,825円に対し、歳出723億2,545万1,626円で、前年度に比べ、歳入6.6%、歳出6.5%とそれぞれ減少となりました。実質収支は、14億8,891万6,699円の黒字決算となり、その要因としては、歳入で市税が増加したことや歳出で公債費が減少したことなどがあげられます。

特別会計決算

国民健康保険事業で23億6,752万6,460円、老人保健 医療事業では6,772万9,369円の赤字決算となりました が、それ以外の9事業は黒字決算または収支均衡とな りました。特別会計全体での実質収支は19億3,101万 1,326円の赤字となりましたが、前年度に比べ1億5,457 万1,227円減少しています。

企業会計

市民病院事業会計は前年度より3億5,068万8,814円 少ない2億7,385万5,903円の純損失が生じ、水道事業 会計は前年度より1億1,644万184円多い2億9,574万 7,825円の純損失が生じました。

補正予算案

総額は20億8.735万7.000円です。

その内訳は、一般会計が10億9,474万9,000円で主な ものは、財政調整基金積立金、心身障害者扶助料、私 立保育園耐震補強工事費補助、予防接種事業、勤労福 祉会館外壁改修工事、道路整備工事等です。特別会計 では、国民健康保険事業 9 億8,250万2,000円、介護保 険事業1,010万6,000円です。

条例案

市税条例の一部を改正する条例

個人の市民税、固定資産税及び都市計画税の納期前 納付に係る報奨金を廃止するものです。

消防本部等設置条例等の一部を改正する条例

消防組織法一部改正に伴い規定を整備するものです。 消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例 消防組織法の一部改正及び障害者自立支援法の制定 に伴い、規定を整備するものです。

国民健康保険条例の一部を改正する条例 出産育児一時金の額を30万円から35万円に引き上げ るものです。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例 国民健康保険税の納期前納付に係る報償金を廃止するものです。

市民プール条例を廃止する条例市民プールを廃止するものです。

心身障害者扶助料支給条例の一部を改正する条例 心身障害者扶助料の支給要件拡大等をする条例です。 子どもの家条例の一部を改正する条例

丸田子どもの家、出川子どもの家の新設及び児童福祉法の一部改正に伴う規定の整備をするものです。

廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改 正する条例

家庭系廃棄物を排出するときは指定ごみ袋を使用する規定を整備し平成19年2月より施行するものです。

一般議案

町及び字の区域の設定及び変更について 都市計画事業堀ノ内特定土地区画整理事業の施行に 伴い、設定及び変更します。

字の区域の設定について

都市計画事業篠原土地区画整理事業の施行に伴い、 設定します。

消防自動車の購入契約について

東出張所の消防自動車を新しくします。

契約金額 2億8,875万円

契約相手 日本機械工業機名古屋営業所

救急自動車の購入契約について

南出張所の救急自動車を新しくします。

契約金額 2億7,825万円

契約相手 愛知日産自動車(株)



議員提出議案

最終日に議員提出議案3件を提出し、審議しました。 第8次定数改善計画の実施と学級規模の縮小を求め

る意見書

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

人事案件

教育委員会委員の任期満了に伴い浅岡正美氏、公平 委員会委員の任期満了に伴い石川孝二氏の選任に同意 しました。

また、人権擁護委員の任期満了に伴い加藤太氏の推 薦を了承しました。

第 5 回 定 例 会 上程議案と審議結果

決 算14件			
平成17年度一般会計歳入歳出決算	認 定	(賛成多数	l)
平成17年度交通災害等共済事業特別会計歳入歳出決算	認 定	(全会一致	l)
平成17年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算	認 定	(全会一致	l)
平成17年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認 定	(全会一致	l)
平成17年度老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算	認 定	(全会一致	l)
平成17年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認 🕏	(全会一致	l)
平成17年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算	認 🕏	(賛成多数	l)
平成17年度民家防音事業特別会計歳入歳出決算	認 🕏	(賛成多数	l)
平成17年度潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算	認 🕏	(賛成多数	l)
平成17年度春日井都市計画松河戸土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認 🕏	(賛成多数	l)
平成17年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計歳入歳出決算	認 🕏	(賛成多数	l)
平成17年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算	認 🕏	(賛成多数	l)
平成17年度春日井市民病院事業会計決算	認 🕏	(賛成多数	l)
平成17年度水道事業会計決算	認 🕏	(賛成多数	l)
補正予算案3件			
平成18年度一般会計補正予算	原案可決	₹(全会一致	l)
平成18年度国民健康保険事業特別会計補正予算	原案可決	₹(全会一致	l)
平成18年度介護保険事業特別会計補正予算	原案可決	₹(全会一致	()
条 例 案9件			
市税条例の一部を改正する条例	原案可決	₹(全会一致	()
消防本部等設置条例等の一部を改正する条例			
消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例			
国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	₹(全会一致	l)
国民健康保険税条例の一部を改正する条例			
市民プール条例を廃止する条例	原案可決	₹(全会一致	l)
心身障害者扶助料支給条例の一部を改正する条例	原案可決	₹(全会一致	()
子どもの家条例の一部を改正する条例			
廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	₹(賛成多数	()
一般議案4 件			
町及び字の区域の設定及び変更	原案可決	₹(全会一致	()
字の区域の設定		-	-
消防自動車の購入契約		-	-
救急自動車の購入契約	原案可決	₹(全会一致	()
議員提出議案3件			
第8次定数改善計画の実施と学級規模の縮小を求める意見書	原案可決	₹(全会一致	()
国の私学助成の増額と拡充に関する意見書		-	-
愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	原案可決	₹(全会一致	l)
人事案件3件			
教育委員会委員の選任の同意		氣 全会一致	-
公平委員会委員の選任の同意		氣 全会一致	-
人権擁護委員の推薦	異議なし	(全会一致	()



市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、14名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり25項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)

1 春日井市における公共交通機関について

質問者 政木 理香

【 質 問 】「市内および広域的な交通ネットワーク」の 現状と課題について、利用者の視点から問う。公共交 通の利便性向上のため、城北線のJR勝川駅への乗入 れに係る、市の考え方について、 実現についての課 題 取り組み状況 市の対応方針。路線バスの維持・ 確保対策について。路線の見直し、牛山地区などのバ ス空白地区について、路線新設の考えはないのか。

【答弁】城北線のJR勝川駅乗り入れについては、市と市議会で毎年JR東海に対し要望活動を続けていますが、これまで利用者数と投資効果の面から事業化に至っていません。今後も粘り強く要望活動を続けていきます。シティバス路線の見直しについては、都市基盤整備等の変化を見極めながら全体的視野に立ち、市民の皆様の意見を踏まえ検討していきます。



2 障害者の雇用促進について

質問者 山際 喜義

【 質 問 】障害者自立支援法が施行され、障害者の就労 支援について抜本的な強化が図られ、春日井市にも障 害者の雇用促進のための総合的な取り組みが求められ るようになりました。障害のある方の雇用促進のため に 春日井市役所における知的障害者の雇用 市内事 業者との連携 障害者就労支援センターの設置 障害 者多数雇用事業者との優先契約、について問う。

【答弁】できるだけ早い時期に雇用できるよう採用 職種、職業訓練などについて、現在、養護学校の先生 方と協議しております。 事業者との連携については、 公共職業安定所、養護学校等の関係機関と協議を進め ます。 障害者就業・生活支援センターについては、 設置に向けて関係機関に働きかけてまいります。 入 札参加申請時に、障害者多数雇用事業者が把握でき、 価格面でも採算に合う製品があれば配慮します。



3 公職選挙法について

質問者 黒田 龍嗣

【 質問 】5月の市長選と併せて施行された市議補欠選挙は、補欠選挙に関する異議申し立て(被選挙数が正しく周知されなかった等)の理由により、県選挙管理委員会は、選挙無効の裁決をしました。

この教訓を活かし、被選挙数を明確に定めた条文が ない等非常に解りにくい、紛らわしい部分がある公職 選挙法第113条の改正、見直し等の考えを問う。

【答弁】公職選挙法第
113条の解釈については、条文からだけでは
読み取ることができないところがあり、行政
実例等によって解釈運用されています。

選挙管理委員会においても、国や県レベルの連合会や研究会もあり、こうした機会や場を活用し、必要な要望をしてまいります。



服 部 里 美 さん 郡山女子大学付属高等学校3年

4 保育の質の確保を求めて

質問者 中藤 幸子

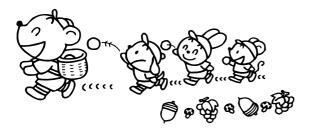
【 質 問 】 市立保育園の現状と課題について、どのように把握し、分析しているのか。

保育士の採用試験においては年齢制限を撤廃し、経 験者の採用を進めるべきではないか。

老朽化が激しい市立保育園は、早急に保育園の施設整備計画をたて、順次建て替えを進めていくべきではないか。

【答弁】 園長ヒヤリングや園長会等を通じて把握した課題の整理、分析等により、保育サービスの拡充や職員研修の充実、園舎の計画的な建て替えが必要と考えています。 他市の採用状況や労働力の需給関係の変化に対応して、柔軟かつ適切に対応してまいります。

鉄骨造り11園の老朽度調査結果を踏まえるとともに、 多様な保育ニーズに対応するため、順次計画的な建替 えや改修を実施します。



┃5 病院行政について

質問者 伊藤 隆司

【 質 問 】従来のシングルバルーン方式は小腸や大腸の深部への挿入がむつかしく、診療や治療は困難なこともありましたが、ダブルバルーン方式は、より深部にまで挿入することが出来、一層正確な診断と治療が可能となり病変部を切除や治療することも出来ます。患者への負担は極端に軽減され、早期の社会復帰も実現されますので、早期に導入することについて問う。

【答弁】ダブルバルーン内視鏡は、大腸とは異なって後腹膜側へ固定された部分がなく、腹腔内を自由に動くため、内視鏡の挿入が難しく、ほんの一部しか見ることができなかった小腸について、内視鏡検査や内視鏡的治療が可能となった医療機器として承知していま

す。導入については、医 療機器の更新計画を考慮 しながら、院内で組織す る委員会で研究してまい ります。



6 平成19年度予算編成について

質問者 後藤 正夫

【質問】国と地方公共団体の行財政システムの三位一体の改革により、所得税から個人住民税への3兆円の税源移譲にともない、所得税率は5%から40%の6段階に改正される。個人住民税率は10%にフラット化される。税制改革による本市の財政・市政運営の影響と収支見通しを問う。また、来年度予算編成の基本的考え、財政状況の公表および税制改正のPRを問う。

【答弁】三位一体改革による税制改正等で歳入全体では若干の増収にとどまり、社会保障関係経費等の増加を考慮すると、平成19年度も厳しい収支見通しです。 来年度の予算編成は、行政改革、行政評価を踏まえ、簡素で効率的な行政運営を目指します。財政状況及び

税制改正のPRに ついては、適切な 時期を捉え、広報、 ホームページ等に より分かりやすい 公表及びPRに努 めてまいります。



7 放課後児童健全育成事業について

質問者 石原 名子

【 質問 】現在、坂下小学校で試行的に行われている「スクールポケット事業」を基に、 放課後対策をアップする。 子どもの安全を確保する観点から、全小学校での早期の実施を期待する。子どもの家との速やかな連携が不可欠である。文部科学省と厚生労働省の協議により、教育委員会主導のもと両省が連携を図る総合的な放課後子どもプランの創設について問う。

【答弁】 子どもの家については、引き続き速やかな整備を進めてまいりたいと考えておりますが、国の放課後子どもプランの動向についても注視し、今後について検討してまいります。

教育委員会ではスクールポケットをベースに、単に放課後の子どもの居場所作りプランだけでなく、下校する子どもたちの安全をもプランの検討を進めています。



8 区画整理事業について

質問者 吉田 邦男

【 質 問 】西部第 1 地区、西部第 2 地区とも平成11年度より同意書収集作業が行われてきており、同意率は、第 1 は71%、第 2 は73%である。市は現計画では事業費が不足する旨の説明があった。多くの困難を乗り越えて既に受け取った同意書の変更は困難である。市はこの事業についてどのように考えているか問う。

【答弁】当地区の市街地整備は必要であると考えております。今後の当地区のまちづくりの進め方につきましては、権利者の皆様にも現状をご理解いただいた中で問題点を整理し、引き続き土地区画整理の手法で整備を進めていくか、また計画を見直し新たな手法で進めるかなど、準備委員会の皆様とさらに協議を重ね、この地区のまちづくりの整備方法を調査研究してまいります。



9 不登校に関して

質問者 水野 義彦

【質問】全国的な社会問題の1つ「小中学生の不登校」は、90年代頃から増加し、ここ8年間にわたり全国で12万人を超える状態が続く。不登校の原因が、はっきりしている事は、珍しく、個々の異なった現象と捉えられる。現在の春日井市の小学生の実態と復学した子供の数、また改善策として春日井市が取り組んでいる事、今後特に力をいれて取り組んでいく事を問う。

【答弁】市内の不登校児童生徒の発生率は平成13年度をピークに減少しています。子どもたちの悩みや問題に対しては、「心の教室相談員」、「スクールカウンセラー」を各学校に配置・派遣し心のケアに努めています。今後も、学校・家庭・地域社会とが十分に連携し、情報交換を密にしながら子どもの居場所づくりをはじ

め、不登校対策に努めてまいります。



10 学校給食について 質問者 内藤 富江 【質問】全国的に地場産の農産物を学校給食に取り入れることが広がっています。政府も食育基本法に基づく基本計画のなかに、地産地消の推進を位置づけている。子どもたちの教育、また春日井の農業を守り、発展させていくためにも、学校給食に地元の米など農産物を積極的に取り入れるべきと考えるが、現状と今後の取り組みについて問う。

【答弁】現在学校給食では、平成16年度に上条町で採れたさつまいもを始めとして、桃山の巨峰、大手のみつばを給食に取り入れております。平成18年度には、さらに愛知の伝承野菜の八事人参の使用も予定しております。また、今後においては関係団体との協力体制を図り、地産地消を積極的に推進してまいります。



11 妊婦健康診査費補助事業について

質問者 諸戸 護子

【 質 問 】母親と胎児の健康管理を目的とした妊婦健康診査は、10~15回程度の受診が理想であるが医療保険が使えないため全額自己負担である。一回平均6千円でその他の検査料金も加算されると高額になるため経済的負担の軽減を求める声も多い。本市の少子化対策の観点から、妊婦が安心して出産を迎えるために妊婦健康診査費用の助成の拡充をと考えるが見解を問う。

【答弁】安全なお産を目指すため、健診を欠かすことならます。とが必要であります。 市場で受けられる妊婦健康で受けられる妊婦のでのでのでのでのでのでは無料で受けられる妊婦で受けられる妊婦で受けられる妊婦で受けると健診費用の軽減を費減を費減を受けるで検討します。



┃12 高蔵寺地下道を明るくきれいに

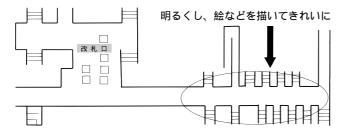
質問者 宮地 隆

【 質 問 】高蔵寺地下道の北側は暗くて、薄汚れた感じがします。壁面をよく見ると煤で黒くなっています。市内で一番の利用者がある駅です。毎朝多くの皆さんが、通勤・通学で、気持ちよく利用できるように改善の提案をします。壁には絵を描き、地下道が明るくなる反射率が高い塗料、落書きされても簡単に拭き取れる塗料を使う、床面はカラー舗装にする、などです。

【答弁】高蔵寺地下道は、60年から供用しており、定期的な清掃や点検を実施し、快適な地下道に努めています。

平成15年度から高蔵寺駅周辺において現在、バリアフリー工事を進めており、併せて地下道の天井、照明設備、壁面等の改善を実施し、歩行空間として快適に利用できるよう整備手法を考えてまいります。

高蔵寺地下道



13 区画整理問題

質問者 蟹江 光正

【 質 問 】地下の下落等により計55億円が事業費不足となり、大幅な計画見直しを迫られている。西部地区は 戦前陸軍による飛行場建設計画により、破格の安値で 土地を買収された。つい昨年セントレアが開港する迄、 中部地方の空の足として寄与・貢献してきた。空港の 存在により、道路は狭く行き止まりの処も多く、生活 に支障をきたしている。今後の方向を問う。

【答弁】地価の下落等により資金計画が収入不足となっております。このまま、あいまいにしたままで事業推進を図ることは好ましい状況でありません。しかしながら、当地区の市街地整備は今後も必要であると考えており、準備委員会の皆さんに事業を進める上での現状の問題点をお示しし、地域にあった整備手法を調査研究し、協議を重ねてまいります。



14 消費者行政について

質問者 内田 謙

【 質 問 】 くらしを守る資金融資制度の貸付件数は、年間3件程度である。市民の中には「実際には、借りられない制度だ」と批判する声もある。本年度の行政評価報告書には、07年度までの廃止と税金の使途としてふさわしい新制度の検討という意見が付された。市民が困ったとき、実際に役立つ制度が必要である。市は現在、どのような取り組みを考えているか問う。

【答弁】問合せは数多くあるが、あっ旋までに至らないケースが大部分であり、実際に融資できる件数は少ない。県下の資金あっ旋制度を調査したところ、あっ旋要件が比較的緩和された制度があり、現在、その制度をベースに金融機関と交渉をすすめている。一時的に資金を必要とする市民にとって、有益な制度となるよう、今後も見直しに努める。



掲載以外の質問項目

行政手続条例の施行状況とパブリックコ メントについて

総合防災訓練について

食育行政について

市長の政治姿勢について

子どもの居場所づくり事業について

青少年の居場所づくりについて

若者出会い支援事業について

土地区画整理の現状と今後について

介護制度の問題点と対応について

教育行政について

市職員の懲戒取扱規則について

請願審議

第5回定例会に、2件の請願が提出され、委員会に付託し審査しました。

その後、本会議で委員長の審査結果報告の後、採決し、結果は次のとおりです。

第8次定数改善計画の実施と学級規模の縮小を求める請願書......採択私立高校に子どもを通わせる保護者に対する授業料助成金の拡充を求める請願書......採択

意見書の提出

定例会に3件の意見書を議員提出し、可決した後、 地方自治法第99条の規定により9月29日付けで関係行 政機関へ提出しました。その要旨は次のとおりです。

第8次定数改善計画の実施と学級規模の縮小を求め る意見書

文部科学省は昨年度、個に応じたきめ細かな指導の充実にむけ、第8次定数改善計画を策定したものの、政府がすすめる総人件費改革の影響によって、本年度の実施は見送られることになった。一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するためには、教職員定数増をはじめとした教育条件整備が不可欠であり、第8次定数改善計画の早期実施が望まれるものである。

一方、現在、教育現場が抱えている様々な課題に対応するためにも、学級規模の縮小は不可欠であり、各地方自治体ごとに学級規模の縮小は進んでいるものの、その配置教員等の財政負担は本来国が負うべきものである。

よって国におかれては、第8次定数改善計画の実施 と学級規模縮小の早期実現を図られるよう強く要望す る。

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

国におかれては、国の責務と私学の重要性にかんが み、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持 するとともに、国庫補助金とそれに伴う地方交付税交 付金を充実し、私立学校の経常費補助の一層の拡充を 図られるよう強く要望する。

併せて、父母負担の公私格差を是正するための授業 料助成の充実と、専任教職員増など教育改革の促進を 目的とした特別助成の実現を強く要望する。

愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

県におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う 広範な県民の要求に応え、私立高校等への経常費助成 を増額するとともに、父母負担軽減に大きな役割を果 たしている授業料助成を充実すること、併せて、教育 改革の促進を目的とした教育改革充実補助を一層拡充 されることを強く要望する。

平成18年第6回定例会予定

11月28日(火) 本会議(提案理由説明)

11月30日(木) 本会議(質疑)

12月1日金) 文教経済委員会

12月4日(月) 厚生委員会

12月5日(火) 建設委員会

12月6日(水) 総務委員会

12月7日(木) 本会議(一般質問)

12月8日金 本会議(一般質問)

12月12日(火) 本会議(採決)

議事の都合により、日程が変更になる場合があります。 問い合わせ 議事課(85-6492)

虚礼廃止にご理解を 春日井市議会

編集後記

澄み渡る青空、マンサクなど色づき始め、心を 癒してくれる季節となりました。最近、全国的に ルールを問う事件が頻繁に起きており残念な思い が致しました。お互いに"ルールを守る"のひと 言につきると思います。さて、市議会も議案36件 が審議されました。その内容等を出来る限り市民 の皆様の茶の間へお届けすることは情報提供とし て大切な部分であると思います。今後、地方自治 の推進は議会が主役となる時代の到来となります。 一人でも多くの方々に目を通していただけるよう 編集委員一同、努力をして参ります。

編集委員一同